



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	127,147	34.8	7,064	4.6	7,007	4.1	4,612	10.0
28年12月期	94,334	7.2	7,407	44.2	7,306	42.3	4,192	10.0

(注) 包括利益 29年12月期 4,893百万円 (15.4%) 28年12月期 4,241百万円 (13.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	275.35	270.68	28.8	9.1	5.6
28年12月期	250.92	248.30	33.5	11.3	7.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	80,039	19,140	22.3	1,059.91
28年12月期	73,392	15,464	19.4	850.00

(参考) 自己資本 29年12月期 17,818百万円 28年12月期 14,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	8,159	2,668	3,058	18,227
28年12月期	3,644	1,473	9,999	15,764

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		75.30	75.30	1,258	30.0	10.1
29年12月期		0.00		82.70	82.70	1,390	30.0	8.7
30年12月期(予想)		0.00		82.80	82.80		30.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,064	7.4	1,154	61.3	1,050	64.4	656	68.2	39.04
通期	145,137	14.1	7,288	3.2	7,083	1.1	4,635	0.5	275.73

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 豊栄建設(株)、(株)ファーム、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	16,932,500 株	28年12月期	16,831,500 株
期末自己株式数	29年12月期	120,846 株	28年12月期	125,346 株
期中平均株式数	29年12月期	16,750,222 株	28年12月期	16,707,781 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,347	30.5	54	196.7	4,676	46.0	4,602	50.5
28年12月期	1,032	63.0	18		3,202	214.6	3,059	215.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	274.77	270.12
28年12月期	183.06	181.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	43,519	11,136	25.3	654.47
28年12月期	42,655	7,678	17.6	449.72

(参考) 自己資本 29年12月期 11,002百万円 28年12月期 7,515百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (5)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気持ち直しの効果から国内の設備投資・在庫投資ともに上昇傾向にあり、更には内需も増加したことから緩やかな回復基調にありました。「日銀短観」12月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業・製造業においては資源価格の上昇や米国設備投資の回復等を背景に、前回9月調査から3ポイント上昇のプラス25となり大幅に改善いたしました。一方で、労働需給のひっ迫は続いており、雇用人員判断D Iの値は悪化、年間平均の有効求人倍率も1.50倍と44年ぶりの高水準で推移しており、企業の人手不足感は益々高まっております。

このような状況下、当社グループの業績は、既存事業の裾野を広げながら新規領域への投資も積極的に行うことで当初の計画を上回り、売上高及び最終利益は過去最高の実績を計上いたしました。

基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、人手不足感の高まりと、2015年に施行された派遣法の改正によって、企業の人材ニーズが大手に集中する中、人材（既存社員・応募者）の志向を確実に捉えた仕事の開拓と、人材育成の促進・管理体制の強化に注力することで、採用率・社員定着率共に向上し、過去最高の在籍人員・売上高へと繋げグループ全体の業績を大幅にけん引いたしました。

不動産ビジネスにおきましては、首都圏を中心に大手主導による地価やマンションの価格変動が激しさを増す中、事業展開エリア・地域に見合った商品展開の選択と集中を進めることによって、最適な利益パフォーマンスを出せる事業構造の構築を進めました。当期においては北海道における戸建住宅メーカーの豊栄建設㈱を子会社化することによって、従来からのデベロップメント関連を中心とした事業構造を、より強固で安定した経営基盤へと進化させ、過去最高の売上高を計上いたしました。

情報通信ビジネスにおきましては、飽和状態にある携帯電話業界において、前期まで店舗のスクラップを進めて参りましたが、当期は更なる拡大基盤の構築に向け投資を行うことで再び店舗増となり、九州エリアでの存在感を増すことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は127,147百万円（前期比34.8%増）、営業利益は7,064百万円（前期比4.6%減）、経常利益は7,007百万円（前期比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,612百万円（前期比10.0%増）となりました。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

（ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、現在の企業の人材ニーズに加え、今後確実に差別化の一つとなる組織運営につながる次世代人材の育成と流動化を図ることによって、主に半導体分野・機械分野・物流分野を中心に拡大いたしました。

特に、立ち上げに必要な主要人材の流動化と地域に集中した現地採用によって、できるだけ早く生産に寄与できる現場組織を構築し、大型案件の立ち上げや当社独自の案件獲得を進めました。また、これらの戦略と実績によって当社も社員もクライアントから高く評価され、チャージアップに大きく寄与しセグメント利益の拡大に繋がりました。

物流分野においては、積極的な人材育成投資と組織化を進めることによって、人材関連の同業他社が追従できない体制と実績を構築すると同時に、コンペティターである3PL事業者に対しても組織による生産性の高さを差別化に順調に拡大し、前期の2倍を超える人員規模に成長いたしました。

採用面においては、当社独自WEBサイト「JOB PAPER」の登録者が50,000名を超えるなど採用母集団の拡大に加え、地域マーケティングを強化することによってマッチング率の高い効率的な採用を進めると同時に管理体制の強化を図ることで定着率も改善した結果、稼働人数は前年同期比で約4,000名以上の増加となり売上高の底上げに繋がりました。

福島県において継続的に行っている被災者雇用の受託事業は、東日本大震災からの7年間で延べ15,000名超の雇用を創出しております。

以上の結果、売上高は41,654百万円（前期比38.3%増）、セグメント利益は2,587百万円（前期比24.4%増）となりました。

（テクノ事業）

テクノ事業は、企業のエンジニア不足が顕在化する中、育成環境を整えることによって、これまでの経験者中心の採用に加え、育成を前提とした新卒・未経験者採用を積極的に進めることによって順調に拡大いたしました。特に、未経験者をエンジニアとして輩出するためのデザインセンターでは、㈱アドバンと連携した企業ニーズの高い機械設計技術者やSI技術者（サーバー仮想化・JAVAプログラミング・組込制御等）を養成するプログラムの活用によって、新卒を含む計200名以上の人材を輩出いたしました。また、育成人材の配属実績を確実に積み上げることによって、売上高・セグメント利益の拡大に繋がりました。

AV機器及び家電の修理を行うリペア部門では、対象商流を成長領域である量販店に注力するとともに、強みである検査ノウハウを活かし流通系の商流も拡大し、日研テクノ㈱においても構造改革を進め、カメラ修理領域の拡大を図りました。建築業界に特化したコンストラクション部門では、未経験者の採用・配属ができる体制の見直しなどにより、次期以降に繋がる基盤を構築いたしました。

以上の結果、売上高は12,155百万円（前期比17.6%増）、セグメント利益は1,263百万円（前期比24.4%増）となりました。

（R&D事業）

R&D事業は、化学・バイオ系を中心とした研究開発分野のアウトソーシング業界におけるマーケットリーダーとして、より高付加価値業務への参入を視野に入れた社員に対するクオリティの高い育成環境の提供と、優秀な社員の採用を図ることによって順調に拡大いたしました。特に、当期においては国立大学法人京都大学化学研究所・寺西研究室及び公立大学法人大阪府立大学生命環境科学研究科・乾研究室と共同研究契約を締結するなど、より高度な専門

技術を有した研究員の育成体制の構築にも注力いたしました。また、その存在感をより高めるためにブランディングにも注力し、更なる優秀な研究社員の採用に努めました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱は、育成経験者の増加によって顧客ニーズにより柔軟に対応される体制が整い、業務効率が改善されたことによって計画を上回る結果となりました。

以上の結果、売上高は6,489百万円（前期比17.3%増）、セグメント利益は634百万円（前期比11.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、更なる拡大に向け、登録型派遣へ専門特化するために内部組織の独立性を強化し、取り扱い職種・事業領域の見直し等を行い強固な基盤作りに注力いたしました。その結果、減益となったものの稼働効率が改善し一人当たりの売上単価が向上し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は5,741百万円（前期比1.5%増）、セグメント利益は219百万円（前期比26.1%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、引渡しのタイミングで売上高・セグメント利益が計上されることから、展開エリアの市況変動を常に捉え、リスクを最小限に抑えた戦略を策定し事業を推進いたしました。当期については、第4四半期に引渡しが集めたデベロップメント関連に加え、年間を通して順調に拡大を進めたリノベーション関連、主に販売が好調に推移したユニットハウス関連、そして豊栄建設㈱による戸建住宅関連によって、非常にバランスのとれた売上構成となり過去最高の売上高を計上いたしました。

なお、不動産事業における売上高の内訳は次のとおりであります。

デベロップメント関連におきましては、分譲マンション「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」や「レジデンシャル杜せきのした」の販売が順調に推移し170戸の引渡しを行い、また、事業用地10物件の引渡しにより、売上高は26,138百万円を計上いたしました。販売受託等におきましては、売上高2,813百万円を計上いたしました。

リノベーション関連におきましては、前期からの順調な仕入により508戸を引渡し、売上高9,767百万円を計上いたしました。また、今後の拡大が見込まれる当業界においての先を見越し、㈱ミクニのブランディングを強化しテレビCM等に積極的な投資を行いました。

戸建住宅関連におきましては、北海道地区において豊栄建設㈱のオリジナルブランド「チャレンジ999」の販売が好調な上、札幌市新発寒地区に展開した大規模分譲地での販売・引渡しが順調に推移し、注文住宅等における引渡しが343戸となり、売上高8,251百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、㈱オオマチワールド主力の東北地区のみならず、戦略的にエリア拡大を図った九州地区が活況で、レンタル事業・中古ユニットハウスの販売が順調に推移し、売上高2,110百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は49,080百万円（前期比42.3%増）、セグメント利益は4,635百万円（前期比10.4%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、携帯電話の販売市場が成熟期を迎える中、大手通信事業者の他、MVNOや格安スマホの普及が進み、大手通信事業者のメインブランドだけでなくサブブランドからも多様な料金プランやサービスが展開される等、同市場における競争環境は引き続き激化しております。このような事業環境の中で、お客様から高い評価を得るため、既存店舗の改装・移転や新店舗増への投資を行いながら、人材育成に努め、ショップスタッフの接客力の向上に取り組みました。これにより直営店舗は52店となり九州でのシェアを確実に拡大させるとともに、販売台数の伸長率においても全国平均を上回り、売上高は前年同期より増加しましたが、店舗への投資と一部手数料の減少・販売促進費の増加等により減益となりました。

また、中小企業に向けたコスト削減ソリューションを展開する法人向けサービスにおいては、新規商材の拡充を図りつつ、LED照明販売等の環境事業において営業人員の成長と仕入の見直し等が功を奏し、売上高・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は9,167百万円（前期比18.4%増）、セグメント利益は25百万円（前期比89.7%減）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行っている㈱アドバンは、スクール運営やクリエイティブ部門でのWEB制作やオンライン販売等が前期を大幅に上回り順調に推移いたしました。また、人材・教育ビジネスと連携し独自の技術者養成プログラムを開発、特にテクノ事業での技術者のスキルアップに寄与し、グループでのシナジー効果を大いに発揮いたしました。

当期中会社化した農業公園事業を行っている㈱ファーム及びその子会社は、早期再生に向け、人員体制・業務プロセスの見直しや社員の意識改革を行うとともに綿密な調査を推し進め、施設の再整備等、来期に向けた投資の準備を行いました。

以上の結果、売上高は2,856百万円（前期比499.7%増）、セグメント損失は272百万円（前期はセグメント利益17百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は80,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,647百万円の増加となりました。これは主に子会社取得に伴う現金及び預金の増加額2,456百万円、販売用不動産の増加額2,829百万円、有形固定資産の増加額2,635百万円、並びに受取手形及び売掛金の増加額1,869百万円、仕掛販売用不動産の減少額4,659百万円等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、負債合計が60,899百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,971百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の増加額935百万円、販売用不動産の購入資金及び子会社株式取得資金として調達した短期借入金の増加額3,233百万円、未払費用の増加額1,010百万円、販売用及び仕掛販売用不動産の販売に伴い返済した長期借入金の減少額2,818百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、純資産合計が19,140百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,675百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額3,335百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は18,227百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,462百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,159百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益7,204百万円、販売用不動産の減少額4,496百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額1,777百万円、法人税等の支払額4,381百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,668百万円の支出となりました。主なプラス要因は、貸付金の回収による収入183百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出901百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,022百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,058百万円の支出となりました。主なプラス要因は、短期借入金の純増加額2,998百万円、長期借入れによる収入5,048百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出9,606百万円、配当金の支払額1,258百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	18.7	16.1	19.2	19.4	22.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	44.7	42.3	46.8	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	△722.9	1,373.7	△704.2	△1,159.2	522.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△23.8	19.7	△31.5	△21.7	36.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針としており、配当については、連結配当性向30%を目安として、安定的かつ継続的な配当成長をめざしております。

なお、当期の配当につきましては、本日付で公表いたしました「通期連結業績予想値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり82円70銭の期末配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり82円80銭の期末配当を予定しております。

(5) 今後の見通し

次期以降のわが国経済の見通しとしては、アジア圏における経済の下振れや緊迫した情勢などの地政学的リスクは増している一方で、世界経済の回復を背景に輸出の増勢が続くとともに、内需の増加も続くことで引き続き回復基調を維持するものと見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、「新・中期経営計画2021」に基づき既存ビジネスを中心に事業の裾野を広げ、最適な利益パフォーマンスを追求するとともに、今後を見据えた投資を積極的に行うことによって安定的で強固な事業基盤を構築し、更なる事業の拡大に努めて参ります。

人材・教育ビジネスにおいては、法改正による影響から次期以降は業界の再編が益々進んでいくことが見込まれます。当社グループでは、現在も進めているキャリア形成支援と、教育・育成によって輩出されるモチベーションの高い人材の組織化によって差別化を図り、更に高い領域で活躍できる環境を開拓するというサイクルの体系化を加速度的に推し進めて参ります。また、強く厚みのある人材と技術をもった集団を構築し、業界内における当社独自のポジションを明確にすることによって、未開拓な人材・企業・技術へと事業領域を拡大し、アウトソーシングの可能性を高めて参ります。

不動産ビジネスにおいては、経済環境や地域的な状況による変動要素が大きい中で、全国展開のネットワークから得た様々な最新状況・マーケット動向を各地域に特化した戦略策定に落とし込み、仕入や販売時期などをコントロールし、最適な規模と安定的な経営を追求しながら、可能性のある新たな不動産領域・地域へは積極的に投資し拡大して参ります。

情報通信ビジネスにおいては、業界の再編が進む中、引き続き店舗と人材育成への投資を進めることで、地域でより必要とされる優良店舗網の構築に努め、移動体通信キャリア・顧客の囲い込みに繋げて参ります。また、携帯電話等のストック性の高い商材販売を追求していく一方で、その販売力・営業力を活かし、新たに登場するIT商材の普及にいち早く努め、より高い利益パフォーマンスを追求して参ります。

また、「新・中期経営計画2021」の最終年度平成33年(2021年)の目標である、売上高2,000億円、営業利益100億円の達成に向け、これら既存の3つのコアビジネスの裾野を広げていくとともに、引き続きM&Aも模索して参ります。

以上のことから、平成30年12月期の連結業績予想は、売上高145,137百万円(前期比14.1%増)、営業利益7,288百万円(前期比3.2%増)、経常利益7,083百万円(前期比1.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,635百万円(前期比0.5%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,770	18,227
受取手形及び売掛金	8,334	10,204
商品及び製品	630	889
販売用不動産	9,495	12,324
仕掛品	105	117
仕掛販売用不動産	29,344	24,684
繰延税金資産	466	416
その他	2,852	3,499
貸倒引当金	△3	△48
流動資産合計	66,996	70,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,051	8,362
減価償却累計額	△537	△6,848
建物及び構築物（純額）	514	1,513
土地	873	1,961
その他	1,912	3,308
減価償却累計額	△1,229	△2,076
その他（純額）	683	1,232
有形固定資産合計	2,071	4,707
無形固定資産		
のれん	1,521	1,552
その他	350	368
無形固定資産合計	1,872	1,921
投資その他の資産		
投資有価証券	636	821
繰延税金資産	469	659
敷金及び保証金	691	847
その他	732	845
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	2,451	3,094
固定資産合計	6,395	9,724
資産合計	73,392	80,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	991	1,286
不動産事業未払金	251	1,187
短期借入金	29,861	33,094
未払費用	4,817	5,827
未払法人税等	1,817	1,509
未払消費税等	1,877	1,323
賞与引当金	59	72
その他	4,341	4,874
流動負債合計	44,018	49,175
固定負債		
長期借入金	12,384	9,566
役員退職慰労引当金	79	547
退職給付に係る負債	1,097	1,181
その他	348	428
固定負債合計	13,909	11,724
負債合計	57,928	60,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	768
資本剰余金	895	949
利益剰余金	12,833	16,169
自己株式	△126	△126
株主資本合計	14,303	17,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	36
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整累計額	△136	9
その他の包括利益累計額合計	△102	57
新株予約権	162	133
非支配株主持分	1,099	1,187
純資産合計	15,464	19,140
負債純資産合計	73,392	80,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	94,334	127,147
売上原価	73,315	101,878
売上総利益	21,019	25,268
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△32	0
貸倒損失	41	—
役員報酬	344	435
給料及び手当	4,597	6,224
賞与引当金繰入額	54	29
退職給付費用	54	65
役員退職慰労引当金繰入額	2	71
福利厚生費	884	1,123
減価償却費	218	412
賃借料	774	1,017
のれん償却額	690	656
その他	5,980	8,166
販売費及び一般管理費合計	13,611	18,203
営業利益	7,407	7,064
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	15
助成金収入	13	21
設備支援金	—	42
その他	119	171
営業外収益合計	144	250
営業外費用		
支払利息	169	226
固定資産除却損	16	28
その他	59	52
営業外費用合計	246	307
経常利益	7,306	7,007
特別利益		
固定資産売却益	—	331
債務免除益	—	330
特別利益合計	—	661
特別損失		
減損損失	366	351
関係会社株式評価損	112	114
特別損失合計	478	465
税金等調整前当期純利益	6,827	7,204
法人税、住民税及び事業税	2,819	2,449
法人税等調整額	△292	24
法人税等合計	2,526	2,474
当期純利益	4,301	4,730
非支配株主に帰属する当期純利益	108	117
親会社株主に帰属する当期純利益	4,192	4,612

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	4,301	4,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	10
為替換算調整勘定	0	7
退職給付に係る調整額	△53	145
その他の包括利益合計	△59	163
包括利益	4,241	4,893
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,133	4,774
非支配株主に係る包括利益	108	119

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	9,365	△126	10,835
当期変動額					
剰余金の配当			△763		△763
親会社株主に帰属する当期純利益			4,192		4,192
自己株式の取得				△0	△0
新規連結子会社が所有する親会社株式				△0	△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			39		39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,468	△0	3,467
当期末残高	701	895	12,833	△126	14,303

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	31	7	△82	△42	129	974	11,897
当期変動額							
剰余金の配当							△763
親会社株主に帰属する当期純利益							4,192
自己株式の取得							△0
新規連結子会社が所有する親会社株式							△0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	0	△53	△59	33	124	98
当期変動額合計	△5	0	△53	△59	33	124	3,566
当期末残高	26	8	△136	△102	162	1,099	15,464

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	701	895	12,833	△126	14,303
当期変動額					
新株の発行	66	66			133
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益			4,612		4,612
自己株式の処分				0	0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			10		10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△12			△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	66	54	3,335	0	3,457
当期末残高	768	949	16,169	△126	17,761

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26	8	△136	△102	162	1,099	15,464
当期変動額							
新株の発行							133
剰余金の配当							△1,258
親会社株主に帰属する当期純利益							4,612
自己株式の処分							0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高							10
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△12
連結除外に伴う利益剰余金減少額							△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	3	145	159	△29	88	218
当期変動額合計	10	3	145	159	△29	88	3,675
当期末残高	36	11	9	57	133	1,187	19,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,827	7,204
減価償却費	320	564
減損損失	366	351
のれん償却額	690	656
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17	△0
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	156	207
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	169	228
固定資産除却損	16	28
関係会社株式評価損	112	114
債務免除益	—	△330
売上債権の増減額(△は増加)	△1,297	△1,777
たな卸資産の増減額(△は増加)	△112	△197
販売用不動産の増減額(△は増加)	△10,298	4,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△583	695
未払費用の増減額(△は減少)	586	1,003
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,863	△1,287
その他	△75	37
小計	△284	11,999
利息及び配当金の受取額	11	15
利息の支払額	△167	△224
法人税等の支払額	△3,571	△4,381
法人税等の還付額	368	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,644	8,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	△2,022
非連結子会社株式の取得による支出	△260	△276
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△901
無形固定資産の取得による支出	△323	△59
事業譲受による支出	—	△194
敷金及び保証金の純増減額(△は増加)	△27	△155
貸付けによる支出	△95	△15
貸付金の回収による収入	14	183
その他	84	766
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,473	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,453	2,998
長期借入れによる収入	7,185	5,048
長期借入金の返済による支出	△6,864	△9,606
リース債務の返済による支出	△11	△23
社債の償還による支出	—	△245
株式の発行による収入	—	98
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△763	△1,258
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,999	△3,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,875	2,438
現金及び現金同等物の期首残高	10,769	15,764
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	68
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△91
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	15,764	18,227

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品・役務別に「ファクトリー事業」、「テクノ事業」、「R&D事業」、「セールス&マーケティング事業」、「不動産事業」、「情報通信事業」としております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) ファクトリー事業…製造派遣・物流派遣・業務請負・行政受託・人材派遣・人材紹介
- (2) テクノ事業…技術者派遣・ソフト開発受託・修繕受託・システム開発受託業務等
デジタル機器修理・建設技術者派遣
- (3) R&D事業…研究者派遣・臨床派遣・CRO(臨床試験受託)
- (4) セールス&マーケティング事業…販売員派遣・オフィス系派遣
- (5) 不動産事業…住宅分譲・宅地分譲・マンション管理・販売受託・不動産コンサルティング
戸建住宅の設計施工販売・リノベーション・不動産仲介・賃貸管理
ユニットハウスの製造・販売・レンタル
- (6) 情報通信事業…コールセンター運営・通信機器販売・OA機器販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	30,111	10,334	5,533	5,654	34,481	7,742	93,858	476	94,334	—	94,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	362	—	1	10	4	380	34	415	△415	—
計	30,112	10,697	5,533	5,656	34,491	7,747	94,238	511	94,749	△415	94,334
セグメント利益	2,080	1,015	571	296	5,171	244	9,380	17	9,398	△1,990	7,407
セグメント資産	4,658	2,097	1,101	944	54,618	3,350	66,769	152	66,922	6,470	73,392
その他の項目											
減価償却費	2	9	2	1	143	52	212	1	213	107	320
のれんの償却額	—	—	—	—	502	8	510	—	510	179	690
減損損失	—	—	—	—	—	2	2	—	2	364	366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1	183	2	9	993	112	1,302	1	1,303	314	1,618

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託等、パソコンスクール運営を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,990百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額179百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 減損損失の調整額364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減損損失であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D 事業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	41,654	12,155	6,489	5,741	49,080	9,167	124,290	2,856	127,147	—	127,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	476	—	525	21	10	1,034	82	1,116	△1,116	—
計	41,655	12,632	6,489	6,267	49,101	9,178	125,324	2,939	128,263	△1,116	127,147
セグメント利益	2,587	1,263	634	219	4,635	25	9,365	△272	9,093	△2,029	7,064
セグメント資産	6,516	2,450	1,295	751	53,113	3,631	67,757	1,914	69,671	10,367	80,039
その他の項目											
減価償却費	6	16	4	2	222	58	312	131	443	120	564
のれんの償却額	1	—	—	—	571	9	582	61	644	12	656
減損損失	—	—	—	—	—	2	2	348	351	—	351
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5	4	43	1	542	224	821	76	897	191	1,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園の運営管理、パソコンスクール運営・Web制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,029百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,028百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に余剰運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) 減価償却費の調整額120百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額12百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	850円00銭	1,059円91銭
1株当たり当期純利益金額	250円92銭	275円35銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	248円30銭	270円68銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,192	4,612
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,192	4,612
期中平均株式数(株)	16,707,781	16,750,222
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	176,524	288,831
(うち新株予約権(株))	(176,524)	(288,831)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。